

# 四半期報告書

(第19期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社いい生活

東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	8
(4) ライツプランの内容 .....	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6) 大株主の状況 .....	9
(7) 議決権の状況 .....	9
2 役員の状況 .....	9
第4 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	13
四半期連結損益計算書 .....	13
四半期連結包括利益計算書 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03-5423-7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03-5423-7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルヂング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	999,002	953,880	1,986,602
経常利益 (千円)	88,148	24,328	153,138
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	54,185	9,976	88,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,185	9,976	88,408
純資産額 (千円)	1,632,017	1,641,709	1,666,240
総資産額 (千円)	2,041,651	2,098,850	2,145,196
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	7.85	1.45	12.81
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.9	78.2	77.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,311	242,614	541,932
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△216,571	△187,055	△388,766
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△53,584	△62,706	△76,075
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	666,168	694,955	702,102

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	4.84	△1.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における業績につきましては、売上高は953,880千円（前年同期比4.5%減）、営業利益は24,443千円（前年同期比72.2%減）、経常利益は24,328千円（前年同期比72.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,976千円（前年同期比81.6%減）となりました。

連結業績概要	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	999,002	953,880	△45,121	△4.5
営業利益	88,038	24,443	△63,595	△72.2
経常利益	88,148	24,328	△63,819	△72.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,185	9,976	△44,209	△81.6

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

#### ①クラウドソリューション事業

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるシステム・アプリケーションを企画・開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。「テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報、契約情報、顧客情報を管理するデータベース機能を中心とする不動産取引支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、不動産業の情報産業化・不動産市場のIT化を強く促しております。当社グループは、以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのクラウドサービスを企画・開発・提供しております。

- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報のデータベース管理を通じた利活用と業務効率の向上
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナーに対する資産運用管理サービスの強化
- ・不動産取引のIT化（VRによる内覧、IT重要事項説明、電子契約等）への対応
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化

当社グループは、「不動産テクノロジー」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、不動産市場のIT化を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「E S しい物件 One」（「E S しい物件 One 賃貸」、「賃貸管理機能」、「E S しい物件 One 売買」及び「E S しい物件 One ウェブサイト」から成るサービス群）に対する機能拡充及びユーザビリティの向上に係る追加開発を継続的に実施いたしました。

また、経済産業省が主導する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」の具体的施策である「IT導入補助金」の交付対象サービスとして「E S しい物件 One」が平成29年2月に登録されました。本制度はIT化余地の大きい不動産業に非常に適しており、当第2四半期連結累計期間においては本制度を活用したIT導入を新規顧客に提案し、「E S しい物件 One」の拡販を実現してまいりました。

不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」は不動産取引における重要な業務の一つであり、当該業務のIT化対応（TV会議システム等の活用など。以下、「IT重説」といいます。）につきまして、国土交通省は不動産の賃貸取引に対してIT重説を平成29年10月から正式に採用することを決定し、本格運用が開始いたしました。当社は、この動きを事業機会拡大の好機ととらえ、当社サービスを活用したIT重説実施の利便性を訴求するとともに、IT重説の活用を目指す各不動産会社に対するマーケティング及び営業活動に取り組んでまいりました。この一環として、平成27年9月より業務提携を締結しているNTTテクノクロス株式会社が開発・販売する資料共有型Web会議サービスに関する販売代理店契約を前連結会計年度に締結しており、今後も不動産取引の一連の流れにおける電子化推進に向けて取り組んでまいります。

(i) 売上高

クラウドソリューション事業全体の売上高は954,000千円（前年同期比4.5%減）と、前年同期より45,021千円の減収になりました。

クラウドソリューション事業のクラウドサービスのうち、主力である拡販サービスにつきましては、不動産物件情報管理データベース・システムである「E S しい物件One」を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム（コンバート・システム）等の拡販サービスのマーケティング及び営業活動に注力し、上記サービス以外の既存サービスを利用されている顧客に対しても「E S しい物件One」へのアップグレードを促進しておりましたが、当第2四半期累計期間につきましては、新規顧客開拓が前年ほど伸びず、拡販サービス全体での売上高は872,999千円（前年同期比1.7%減）と、前年同期より15,290千円の減収となりました。このうち拡販サービス月次売上高は853,443千円（前年同期比0.7%減）、全売上高に占める割合は89.5%（前年同期86.0%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長の柱であり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を今後もさらに進めてまいります。

また、特定顧客向けクラウドサービスの提供が終了したことに伴い、拡販サービス以外のクラウドサービス売上高については33,745千円（前年同期比48.2%減）と、前年同期より31,345千円の減収となりました。

上記の結果、クラウドサービスの売上高は906,744千円（前年同期比4.9%減）と、前年同期より46,636千円の減収となりました。

また、クラウドサービスの顧客数は当第2四半期連結会計期間末時点で1,248法人（前年同期1,291法人）となり、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第2四半期連結会計期間において、7月実績約117,400円/法人、8月実績約117,400円/法人、9月実績約118,500円/法人となりました。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにつきましては、システム受託開発案件の選択と集中を進める中で受託開発売上が概ね好調に推移いたしました。その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス売上高は30,849千円（前年同期比8.7%増）と、前年同期より2,464千円の増収になりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが若干減少したものの、概ね前年並みに推移し、売上高は16,406千円（前年同期比4.9%減）と、前年同期より850千円の減収になりました。

(ii) 売上原価

新卒及び中途採用による人員増により人件費が増加いたしました。また、好調な受託開発売上の計上に伴って当該開発費用も売上原価に算入されました。一方、サーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）等に係る減価償却費が減少し、売上原価は382,299千円（前年同期比7.3%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は181,692千円（前年同期比4.1%増）となっております。

(iii) 販売費及び一般管理費

当社サービスの拡販に必要な営業経費や採用関連費用が増加した一方、通信費用等の費用削減により、販売費及び一般管理費は、548,570千円（前年同期比1.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は954,000千円（前年同期比4.5%減）、営業利益は23,131千円（前年同期比73.3%減）となりました。

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	953,380	95.4	906,744	95.1	△46,636	△4.9
└─ 拡販サービス(注)1	888,289	88.9	872,999	91.5	△15,290	△1.7
└─ 初期	29,143	2.9	19,556	2.0	△9,587	△32.9
└─ 月次	859,146	86.0	853,443	89.5	△5,703	△0.7
└─ 拡販サービス以外(注)2	65,091	6.5	33,745	3.6	△31,345	△48.2
ネットワーク・ソリューション	17,256	1.7	16,406	1.7	△850	△4.9
アドヴァンスト・クラウドサービス	28,385	2.9	30,849	3.2	2,464	8.7
合 計	999,022	100.0	954,000	100.0	△45,021	△4.5

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。  
 2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。  
 3. 「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上の内訳区分として開示していた「広告関連サービス」売上と「受託開発」売上につきまして、当第1四半期連結累計期間より開示に係る重要性の観点から、「広告関連サービス」売上と「受託開発」売上を合算し、「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上として開示しております。

平成29年4月～9月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：法人数)

	平成29年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
顧客数	1,249	1,262	1,261	1,260	1,251	1,248

平成29年4月～9月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

	平成29年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平均月額単価	123,000	126,600	119,200	117,400	117,400	118,500

- (注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

平成28年10月～平成29年9月における「ESいい物件One」（賃貸・管理・売買・ウェブサイト）の顧客数の推移は以下のとおりであります。「ESいい物件One」は当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は、「ESいい物件One」に集中しております。また「ESいい物件One」リリース以前の既存サービスをご利用いただいている顧客も、より多くの新しい機能を活用いただくために、平成30年3月末までには全て「ESいい物件One」に移行していただく予定であります。

(単位：課金開始済サービス提供件数、法人数)

ESいい物件One		平成28年			平成29年								
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
賃貸 (募集)	新規	362	369	371	382	381	379	380	388	392	397	394	397
	移行	355	371	379	395	404	424	436	438	436	439	445	445
賃貸(募集)合計		717	740	750	777	785	803	816	826	828	836	839	842
One 管理	新規	143	146	146	152	155	157	157	161	167	166	168	169
	移行	132	150	147	151	151	153	149	155	153	159	166	167
One管理合計		275	296	293	303	306	310	306	316	320	325	334	336
売買	新規	218	221	215	215	217	217	219	228	231	233	232	232
	移行	105	110	111	112	114	114	113	116	115	113	113	111
売買合計		323	331	326	327	331	331	332	344	346	346	345	343
ウェブ サイト	新規	392	396	396	405	406	403	403	414	417	420	417	419
	移行	321	332	337	349	358	366	370	370	367	367	370	371
ウェブサイト合計		713	728	733	754	764	769	773	784	784	787	787	790
法人数		932	956	962	988	1,000	1,021	1,037	1,051	1,057	1,064	1,066	1,067

(注) 「移行」とは、ご利用中の既存サービスから「ESいい物件One」へ移行された件数を表示しています。また、上記数値には、無料版の提供数は含まれておりません。

## ②不動産事業

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）を中心とした事業運営をしております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は1,650千円（前年同期比5.7%減）、営業利益は952千円（前年同期比5.9%減）となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて7,146千円減少し、694,955千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、242,614千円の増加（前年同期311,311千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費207,083千円、税金等調整前四半期純利益24,328千円、売上債権の減少額41,917千円等であり、主な支出の要因は、法人税等の支払額40,189千円等であります。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、187,055千円の減少（前年同期216,571千円の減少）となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出186,975千円及び敷金及び保証金の差入による支出130千円であります。また、収入の要因は、敷金及び保証金の回収による収入50千円であります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、62,706千円の減少（前年同期53,584千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額34,375千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出28,330千円等であります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、555千円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

(クラウドソリューション事業)

当第2四半期連結累計期間より、当社グループは学校法人早稲田大学とソフトウェアシステムおよびサービスの高信頼・高効率・高価値開発運用に関する研究を共同して取り組み始めました。本研究はテスト工程における品質検査情報を用いてソフトウェアの欠陥発生を予測する開発意思決定支援に関する研究と、ソフトウェア開発の計画立案を支援し、顧客満足度を向上する目的としてユーザのソフトウェア利用履歴等をもとに機械学習等を用いて実ユーザのユーザ像を導出・分析する方法の研究であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社が取得した主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	勘定科目	設備の内容	帳簿価額 (千円)	資金調達 方法	使用開始 年月
本社 (東京都港区)	クラウドソリュー ション事業	ソフトウェア	クラウドサービス (注) 1	153,130	自己資金	平成29年8月

(注) 1. 当社クラウドサービス(拡販サービス)の主力サービス「E S いい物件O n e」のパフォーマンス改善に係る追加開発であります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	26,383,200
計	26,383,200

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,280,700	7,280,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,280,700	7,280,700	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	7,280,700	—	628,411	—	718,179

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
前野善一	東京都世田谷区	908,855	12.48
北澤弘貴	東京都港区	886,936	12.18
塩川拓行	東京都港区	879,377	12.07
中村清高	神奈川県横浜市泉区	876,732	12.04
いい生活従業員持株会	東京都港区南麻布5-2-32	368,200	5.05
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	138,100	1.89
浅野益男	千葉県いすみ市	136,100	1.86
兼英樹	東京都足立区	101,900	1.39
久野悦章	東京都品川区	93,500	1.28
松崎明	東京都港区	56,187	0.77
計	—	4,445,889	61.06

- (注) 1. 前野善一氏、北澤弘貴氏、塩川拓行氏、中村清高氏、松崎明氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を切り捨てて表示しております。
3. 上記のほか、自己株式が379,249株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 379,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,900,500	69,005	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	7,280,700	—	—
総株主の議決権	—	69,005	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社いい生活	東京都港区南麻布5-2-32	379,200	—	379,200	5.20
計	—	379,200	—	379,200	5.20

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	702,102	694,955
受取手形及び売掛金	42,294	12,733
仕掛品	13,040	5,516
前払費用	31,131	36,007
繰延税金資産	18,874	17,439
その他	2,323	1,173
貸倒引当金	△1,378	△1,077
流動資産合計	808,389	766,748
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	50,228	50,228
減価償却累計額	△30,278	△31,555
建物附属設備(純額)	19,949	18,672
工具、器具及び備品	235,372	246,348
減価償却累計額	△216,005	△219,697
工具、器具及び備品(純額)	19,367	26,651
リース資産	347,521	357,672
減価償却累計額	△221,184	△243,370
リース資産(純額)	126,336	114,301
有形固定資産合計	165,654	159,625
無形固定資産		
商標権	356	318
ソフトウェア	848,596	912,065
リース資産	54,253	48,640
ソフトウェア仮勘定	144,248	88,778
無形固定資産合計	1,047,455	1,049,803
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	43,600	43,600
敷金及び保証金	79,453	78,553
長期前払費用	62	—
繰延税金資産	552	490
投資その他の資産合計	123,697	122,673
固定資産合計	1,336,807	1,332,102
資産合計	2,145,196	2,098,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	86,476	100,663
リース債務	53,251	51,240
未払法人税等	52,384	20,755
前受金	72,413	84,770
預り金	9,705	10,777
賞与引当金	35,271	38,638
その他	28,779	25,871
流動負債合計	338,282	332,716
固定負債		
リース債務	128,467	112,298
預り保証金	12,206	12,126
固定負債合計	140,673	124,424
負債合計	478,955	457,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	458,227	433,695
自己株式	△138,577	△138,577
株主資本合計	1,666,240	1,641,709
純資産合計	1,666,240	1,641,709
負債純資産合計	2,145,196	2,098,850

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	999,002	953,880
売上原価	356,155	382,299
売上総利益	642,847	571,581
販売費及び一般管理費	※ 554,808	※ 547,138
営業利益	88,038	24,443
営業外収益		
受取利息	12	13
未払配当金除斥益	684	232
雑収入	82	81
貸倒引当金戻入額	—	219
営業外収益合計	779	547
営業外費用		
支払利息	369	361
支払手数料	300	300
営業外費用合計	669	661
経常利益	88,148	24,328
税金等調整前四半期純利益	88,148	24,328
法人税、住民税及び事業税	36,203	12,855
法人税等調整額	△2,240	1,496
法人税等合計	33,962	14,352
四半期純利益	54,185	9,976
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,185	9,976

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	54,185	9,976
四半期包括利益	54,185	9,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,185	9,976

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	88,148	24,328
減価償却費	216,353	207,083
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	322	△300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,782	3,366
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	369	361
売上債権の増減額 (△は増加)	26,793	41,917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,166	7,545
未払金の増減額 (△は減少)	△7,046	14,054
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,849	△1,808
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,641	△79
その他	3,018	△13,285
小計	336,770	283,169
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△369	△378
法人税等の支払額	△25,103	△40,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,311	242,614
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,601	△130
無形固定資産の取得による支出	△176,122	△186,845
敷金及び保証金の回収による収入	3,280	50
敷金及び保証金の差入による支出	—	△130
資産除去債務の履行による支出	△2,128	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△25,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,571	△187,055
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,654	△28,330
自己株式の取得による支出	△31	—
配当金の支払額	△27,897	△34,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,584	△62,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,155	△7,146
現金及び現金同等物の期首残高	625,012	702,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 666,168	※ 694,955

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、コミットメントライン契約を取引銀行1行と締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	400,000	400,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	204,775千円	202,513千円
賞与引当金繰入額	22,065	21,684
退職給付費用	1,147	1,687
貸倒引当金繰入額	322	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	666,168千円	694,955千円
現金及び現金同等物	666,168	694,955

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	27,606	4	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,507	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	998,902	100	999,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	1,650	1,770
計	999,022	1,750	1,000,772
セグメント利益	86,667	1,011	87,678

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	87,678
セグメント間取引消去	360
四半期連結損益計算書の営業利益	88,038

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	953,880	—	953,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	1,650	1,770
計	954,000	1,650	955,650
セグメント利益	23,131	952	24,083

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	24,083
セグメント間取引消去	360
四半期連結損益計算書の営業利益	24,443

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	7円85銭	1円45銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	54,185	9,976
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額（千円）	54,185	9,976
普通株式の期中平均株式数（株）	6,901,478	6,901,451

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月 8日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 雄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 英人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 (大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA) 株式会社いい生活 福岡支店 (福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル) 株式会社いい生活 名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルヂング) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO中村清高及び当社最高財務責任者代表取締役副社長CFO塩川拓行は、当社の第19期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。